

経営事項審査電算処理業務に係る電子計算機用データ入力業務委託仕様書

1 事業概要

広島県（以下「発注者」という。）は建設業者（以下「申請者」という。）から提出のあった経営事項審査等申請書（以下「申請書」という。）受付・審査を行い、受注者はその申請書のデータ化を行う。

発注者はそのデータをシステムに取り込み経営規模等評価結果通知書、総合評定通知書（以下「結果通知」という。）を作成し、申請者に交付する。

2 委託業務内容

(1) 業務手順

受注者は令和8年4月から令和9年3月において、発注者から毎月5日頃に経営事項審査データ入力依頼書及び申請書の引渡しを受け、申請書のデータを受注者が用意するコンピュータにより入力を行い、入力済データ、申請書に納品書を添えて発注者に提出する。

納期については、発注量等勘案しその都度経営事項審査データ入力依頼書により設定する。引渡しを受けた申請書等は発注者に提出するまで受注者の責任において厳重に保管・管理すること。

(2) 申請書等の受渡方法

ア 引渡時期 発注者が受注者に事前に連絡し指定する。原則、毎月5日頃とするが、発注量等勘案し、引渡時期を変更・追加する場合はその都度協議のうえ、決定する。

イ 納期限 原則、引渡しを受けた日から起算して、閉庁日を除く5日後の午後5時までとする。

ウ 引渡書類 経営事項審査データ入力依頼書及び申請書とする。

エ 納品書類 納品書、申請書及び入力済データとする。

オ 受渡場所 引渡書類、納品書類の受渡しは発注者の庁舎（広島市中区基町10番52号 県庁北館6階 建設産業課）で行い、搬送は受注者の負担と責任により行うものとする。ただし、納品書類のうち入力済みデータの受渡方法については、発注者と協議して決定することとする。

(3) 入力データの種類及び件数

ア 入力予定件数

帳票種別・規格	タイプ	予定件数
① 経営規模等評価申請書【20001 帳票】 (2枚1組)	数字、カナ、漢字	3,000 件
② 工事種別（元請）完成工事高【20002 帳票】 (1枚)	数字	4,700 件
③ その他の審査項目（社会性等）【20004 帳票】 (1枚)	数字	3,000 件
④ 技術職員名簿【20005 帳票】 (1枚)	数字	3,000 件
⑤ 経営状況分析結果通知書【10006 帳票】 (1枚)	数字	3,000 件

※申請書様式は別添参照、いずれも件数は見込み

イ 入力見込タッチ数

帳票種別・規格	タイプ	見込文字数 (1件当たり)	
		R8.7引渡分 まで	R8.8引渡分 から
① 経営規模等評価申請書 【20001帳票】	数字	129字	同左
	カナ	20字	同左
	漢字	30字	同左
② 工事種別(元請)完成工事高 【20002帳票】	数字	238字	同左
③ その他の審査項目(社会性等) 【20004帳票】	数字	130字	124字
④ 技術職員名簿【20005帳票】	数字	76字	同左
⑤ 経営状況分析結果通知書 【10006帳票】	数字	297字	同左

(4) 入力要領

ア ソースデータの作成概要

受注者は申請書に記入されている内容についてソースデータ(入力済みデータ)を作成する。

発注者はソースデータを端末に取り込んだ後、申請データとして登録可能となる。

イ システムで管理するデータの単位

システムでは、申請書を次に示すとおり、1つの申請データとして管理する。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営規模等評価申請書 ・ 工事種別(元請)完成工事高 ・ その他の審査項目(社会性等) ・ 技術職員名簿001頁 ・ 技術職員名簿002頁 ・ ・ ・ ・ 経営状況分析結果通知書 	}	1件の申請データ
---	---	----------

ウ ソースデータの作成要領

経営規模等評価申請書、工事種類別（元請）完成工事高、その他の審査項目（社会性等）、技術職員名簿、経営状況分析結果通知書の順で項番ごとにソースデータを作成する。

申請区分ごとに、入力が必要な項目のみデータを作成する。

地方整備局長
北海道開発局長
広島県知事 殿

申請者 _____

印

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード整理番号
申請年月日	01 平成 00 年 00 月 00 日	平成 00 年 00 月 00 日	00-00000000

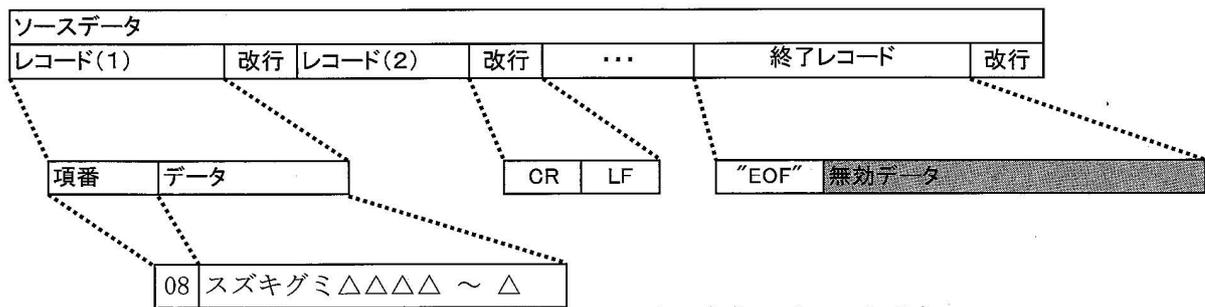
申請時の番号	02	大臣知事コード	国土交通大臣 広島県知事	許可（般特）	第 00000000 号	許可年月日	平成 00 年 00 月 00 日
前回の申請時の番号	03	大臣知事コード	国土交通大臣 知事	許可（般特）	第 00000000 号	許可年月日	平成 00 年 00 月 00 日
審査基準日	04	平成	00 年 00 月 00 日				

①ファイル名

- ・ファイル名は半角英数文字で、cixout~.dat とする。
- ・” ~ ” 部分は以下の半角英数文字列が設定できる。
半角英文字（ a~z 、 A~Z ）、半角数字（ 0~9 ）、アンダーバー（ _ ）

②レコード形式

- ・各項番ごとに 1 レコードとして決められた様式で入力する。
- ・レコードの区切りは改行コード（ “CR” + “LF” ）とする。
また、各項番の有効データが桁数に満たないときは、その項目の属性に従った空白詰めとする。
- ・ファイルの終わりには ” EOF ” と 3 文字のデータを入力する。先頭が ” EOF ” で始まるレコードを終了レコードとする。



△：全角スペースを表す

③申請書データの作成

帳票種別	R8.7 引渡分まで	R8.8 引渡分から
経営規模等評価申請書	項番 01~20	同左
工事種類別（元請）完成工事高	項番 31~34	同左
その他の審査項目（社会性等）	項番 41~67	項番 41~65
技術職員名簿	項番 81~82	同左
経営状況分析結果通知書	項番 7101~7114	同左

④コード

UTF-8を使用する。

⑤ソースデータファイルのサイズ

2Mバイト以内で作成する。

⑥注意事項

- ・1件の申請データ内では、項番は昇順でなければならない。
- ・1件の申請データは、同じソースデータファイル内に連続して入力されていなければならない。
- ・JIS第1水準～第4水準以外の漢字は、全角の‘*’（アスタリスク）を入力する。
- ・JIS第1水準～第4水準以外の漢字が入力された場合は「ソースデータ取り込み」処理時に‘*’に変換される。
- ・不正な項番が存在した場合は、取り込み時にそのレコードは破棄される。
- ・レコード長が該当項目の決められた桁数を超えた場合、取り込み時にその部分は破棄される。
- ・レコード長が該当項目の決められた桁数に満たない場合は、取り込み時にそのレコードは破棄される。
- ・合成用濁点（U+3099）および合成用半濁点（U-309A）は入力しないこと。
- ・技術者は1ページにつき30人まで入力可能。
- ・入力データは必ず見直しを行うこと。

3 建設業法施行規則等の改正に伴う入力項目の変更

建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）等の一部改正に伴い、令和8年7月1日以降の申請分から、「その他の審査項目（社会性等）【20004帳票】」の入力項目が変更となる。

このため、令和8年8月引渡分の申請書類から入力内容が変更となることに留意してソースデータを作成し、疑義があれば発注者に確認すること。

20001

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
広島県知事 殿

申請者 _____

行政庁側記入欄
項番
請求年月日
土木事務所コード整理番号
申請年月日

申請時
許可番号
大臣知事コード
国土交通大臣許可(一般-特)第...号
許可年月日

前回の申請時
許可番号
大臣知事コード
国土交通大臣許可(一般-特)第...号
許可年月日

審査基準日
令和...年...月...日

申請等の区分

処理の区分

法人又は個人の別
資本金額又は出資総額
法人番号

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号
電話番号

土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゆ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

許可を受けている建設業
(1.一般)
(2.特定)

経営規模等評価対象建設業

建設事務所受付印
県受付印

その他の審査項目 (社会性等)

申請者

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

雇用保険加入の有無 [1.有、2.無、3.適用除外]

健康保険加入の有無 [1.有、2.無、3.適用除外]

厚生年金保険加入の有無 [1.有、2.無、3.適用除外]

建設業退職金共済制度加入の有無 [1.有、2.無]

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 [1.有、2.無]

法定外労働災害補償制度加入の有無 [1.有、2.無]

若年技術職員の継続的な育成及び確保 [1.該当、2.非該当]

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
(人)	(人)	(%)

新規若年技術職員の育成及び確保 [1.該当、2.非該当]

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
(人)	(%)

CPD単位取得数 (単位) 技術者数 (人)

技能レベル向上者数 (人) 技能者数 (人) 控除対象者数 (人)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況 [1.えるぼし認定(1段階目)、2.えるぼし認定(2段階目)、3.えるぼし認定(3段階目)、4.えるぼし認定(4段階目)、5.非該当]

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況 [1.くるとみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当]

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況 [1.ユースエール認定、2.非該当]

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況 [1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]

建設業の営業継続の状況

営業年数 (年)

初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)
昭和 年 月 日	年 か月	
令和 年 月 日		

民事再生法又は会社更生法の適用の有無 [1.有、2.無]

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 [1.有、2.無]

指示処分の有無 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]

公認会計士等の数 (人)

二級登録経理試験合格者の数 (人)

研究開発の状況

研究開発費(2期平均) (千円)

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前	審査対象事業年度
(千円)	(千円)	(千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 (台)

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無 [1.有、2.無]

ISO9001の登録の有無 [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無 [1.有、2.無]

経営状況分析結果通知書

令和 年 月 日

登録経営状況分析機関
登録番号
登録年月日 令和 年 月 日

殿 登録経営状況分析機関代表者 印

経営状況分析の結果を通知します。
この経営状況分析結果通知書の記載事項は、事実に相違ありません。

注) 「処理の区分」の欄は、建設業法施行規則別記様式第25号の11の記載要領の別表(2)の分類に従い、経営状況分析を行った処理の区分を表示してあります。

許可番号 ー 号
審査基準日 令和 年 月 日
電話番号 ー
処理の区分

7 1 0 1 項番 資本金 (千円)

7 1 0 1 売上高に占める完成工事高の割合 %

7 1 0 2 単独決算又は連結決算の別 [1.単独決算、2.連結決算]

経営状況分析

7 1 0 3 純支払利息比率

数 値

自己資本対固定資産比率

数 値

7 1 0 4 負債回転期間

数 値

自己資本比率

数 値

7 1 0 5 総資本売上総利益率

数 値

営業キャッシュフロー

数 値

7 1 0 6 売上高経常利益率

数 値

利益剰余金

数 値

経営状況点数 (A) =

7 1 0 7 経営状況分析結果 (Y) =

7 1 0 8 固定資産

金額 (千円)

売上高

金額 (千円)

7 1 0 9 流動負債

金額 (千円)

売上総利益

金額 (千円)

7 1 1 0 固定負債

金額 (千円)

受取利息配当金

金額 (千円)

7 1 1 1 利益剰余金

金額 (千円)

支払利息

金額 (千円)

7 1 1 2 自己資本

金額 (千円)

経常(事業主)利益

金額 (千円)

7 1 1 3 総資本(当期)

金額 (千円)

営業キャッシュフロー(当期)

金額 (千円)

7 1 1 4 総資本(前期)

金額 (千円)

営業キャッシュフロー(前期)

金額 (千円)

経営事項審査申請書 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考	
1	1	項番 0 1	X	2	-	“01” 固定	
2		申請年月日	申請年月日	X	6	-	
3			請求年月日	X	6	-	
4			整理番号等	X	8	-	
5	2	項番 0 2	X	2	-	“02” 固定	
6		申請時の許可番号	大臣・知事コード	X	2	-	“00” ～ “47”
7			許可番号	X	6	-	
8			許可年月日	X	6	-	
9	3	項番 0 3	X	2	-	“03” 固定	
10		前回の申請時の許可番号	大臣・知事コード	X	2	-	“00” ～ “47”
11			許可番号	X	6	-	
12			許可年月日	X	6	-	
13	4	項番 0 4	X	2	-	“04” 固定	
14		審査基準日	X	6	-		
15	5	項番 0 5	X	2	-	“05” 固定	
16		申請等の区分	X	1	-	1:経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求 2:経営規模等評価の申請 3:総合評定値の請求 4:経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求 5:経営規模等評価の再審査の申立	
17		項番 0 6	X	2	-	“06” 固定	

経営事項審査申請書 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考
18	6	処理の区分	X	2	-	処理の区分の左欄 00: 1 2か月ごとに決算を完結した場合 01: 6か月ごとに決算を完結した場合 02: 商業登記法（昭和38年法律第125号）の規定に基づく組織変更の登記後最初の事業年度その他1 2か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合 03: 事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合 04: 事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合
			X	2	-	処理の区分の右欄 10: 申請者について会社の合併が行われた場合で合併後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき 11: 申請者について会社の合併が行われた場合で合併期日又は合併登記の日を審査基準日として申請するとき 12: 申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲渡後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき 13: 申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲受人である法人の設立登記日又は事業の譲渡により新たな経営実態が備わつたと認められる日を審査基準日として申請するとき 14: 申請者について会社更生手続開始の申立て、民事再生手続開始の申立て又は特定調停手続開始の申立てが行われた場合で会社更生手続開始決定日、会社更生計画認可日、会社更生手続開始決定日から会社更生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日、民事再生手続開始決定日、民事再生手続開始決定日から民事再生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日又は特定調停手続開始申立日から調停条項受諾日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日を審査基準日として申請するとき 15: 申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、外国建設業者の属する企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合 16: 申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、その属する企業集団を構成する建設業者の相互の機能分担が相当程度なされているものとして認定を受けて申請する場合 17: 申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、建設業者である子会社の発行済株式の全てを保有する親会社と当該子会社からなる企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合 18: 申請者について会社分割が行われた場合で分割後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき 19: 申請者について会社分割が行われた場合で分割期日又は分割登記の日を審査基準日として申請するとき 20: 申請者について事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合 21: 申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、一定の企業集団に属する建設業者（連結子会社）として認定を受けて申請する場合 22: 申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、その外国にある子会社について認定を受けて申請する場合
19	7	項番07	X	2	-	“07” 固定
20		法人又は個人の別	X	1	-	1:法人 2:個人
21		資本金額又は出資総額	X	10	-	
22		法人番号	X	13	-	
23	8	項番08	X	2	-	“08” 固定
24		商号又は名称のフリガナ	N	40	-	
25	9	項番09	X	2	-	“09” 固定
26		商号又は名称	N	40	-	
27	10	項番10	X	2	-	“10” 固定
28		代表者又は個人の氏名のフリガナ	N	20	-	

経営事項審査申請書 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考
29	11	項番 1 1	X	2	-	“11” 固定
30		代表者又は個人の氏名	N	20	-	
31	12	項番 1 2	X	2	-	“12” 固定
32		主たる営業所の所在地市区町村コード	X	5	-	
33	13	項番 1 3	X	2	-	“13” 固定
34		主たる営業所の所在地	N	40	-	
35	14	項番 1 4	X	2	-	“14” 固定
36		郵便番号	X	7	-	
37		電話番号	X	13	-	市外局番、局番、番号は ‘-’ (ハイフン) でつなぐ
38	15	項番 1 5	X	2	-	“15” 固定
39		許可を受けている建設業	X	1	×29	空白又は0:無 1:一般 2:特定
40	16	項番 1 6	X	2	-	“16” 固定
41		経営規模等評価等対象建設業	X	1	×29	空白又は0:審査対象外 9:審査対象
42	17	項番 1 7	X	2	-	“17” 固定
43		自己資本額	X	10	-	
44		審査対象	X	1	-	1:基準決算 2:2期平均
45	18	項番 1 8	X	2	-	“18” 固定
46		利益額 (2期平均)	X	10	-	
47	19	項番 1 9	X	2	-	“19” 固定
48		技術職員数	X	6	-	
49	20	項番 2 0	X	2	-	“20” 固定
50		登録経営状況分析機関番号	X	6	-	

工事種別完成工事高 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目		属性	桁数	繰り返し	備考	
1	1	項番 3 1		X	2	-	“31” 固定	
2		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 又は前々審査対象事業年度	自	X	4	-		
3			至	X	4	-		
4		審査対象事業年度	自	X	4	-		
5			至	X	4	-		
6		計算基準の区分		X	1	-	1: 2年平均 2: 3年平均	
7	2	項番 3 2		X	2	×31 (MAX)	“32” 固定	
8		業種コード		X	3			
9		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 又は前々審査対象事 業年度	完成工事高		X		10	
10			元請完成工事高		X		10	
11		審査対象事業年度	完成工事高		X		10	
12			元請完成工事高		X		10	
13	3	項番 3 3		X	2	-	“33” 固定	
14		審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度 又は前々 審査 対象事業 年度	完成工事高		X	10	-	
15			元請完成工事高		X	10	-	
16		審査対象事業 年度	完成工事高		X	10	-	
17			元請完成工事高		X	10	-	
18	4	項番 3 4		X	2	-	“34” 固定	
19		審査対象事業 年度の 前審査 対象事業 年度 又は前々 審査 対象事業 年度	完成工事高		X	10	-	
20			元請完成工事高		X	10	-	
21		審査対象事業 年度	完成工事高		X	10	-	
22			元請完成工事高		X	10	-	

その他の審査項目（社会性等）【R8.6申請分まで】 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考	令和8年6月申請分まで適用
1	1	項番4 1	X	2	-	“41” 固定	
2		雇用保険加入の有無	X	1	-	1:有 2:無 3:適用除外	
3	2	項番4 2	X	2	-	“42” 固定	
4		健康保険加入の有無	X	1	-	1:有 2:無 3:適用除外	
5	3	項番4 3	X	2	-	“43” 固定	
6		厚生年金保険加入の有無	X	1	-	1:有 2:無 3:適用除外	
7	4	項番4 4	X	2	-	“44” 固定	
8		建設業退職金共済制度加入の有無	X	1	-	1:有 2:無	
9	5	項番4 5	X	2	-	“45” 固定	
10		退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	X	1	-	1:有 2:無	
11	6	項番4 6	X	2	-	“46” 固定	
12		法定外労働災害補償制度加入の有無	X	1	-	1:有 2:無	
13	7	項番4 7	X	2	-	“47” 固定	
14		若年技術職員の継続的な育成及び確保	X	1	-	1: 該当 2: 非該当	
15	8	項番4 8	X	2	-	“48” 固定	
16		新規若年技術職員の育成及び確保	X	1	-	1: 該当 2: 非該当	
17		項番4 9	X	2	-	“49” 固定	
18	9	CPD単位取得数	X	8	-		
19		技術者数	X	6	-		

その他の審査項目（社会性等）【R8.6申請分まで】 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考	令和8年6月申請分まで適用
20		項番5 0	X	2	-	“50” 固定	
21	10	技能レベル向上者数	X	6	-		
22		技能者数	X	6	-		
23		控除対象者数	X	6	-		
24		項番5 1	X	2	-	“51” 固定	
25	11	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	X	1	-	1:えるぼし認定(1段階目) 2:えるぼし認定(2段階目) 3:えるぼし認定(3段階目) 4:えるぼし認定(4段階目) 5:非該当	
26		項番5 2	X	2	-	“52” 固定	
27	12	次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	X	1	-	1:くるみん認定 2:トライくるみん認定 3:プラチナくるみん認定 4:非該当	
28		項番5 3	X	2	-	“53” 固定	
29	13	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	X	1	-	1:ユースエール認定 2:非該当	
30		項番5 4	X	2	-	“54” 固定	
31	14	建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	X	1	-	1:「全ての建設工事で実施」に該当 2:「全ての公共工事で実施」に該当 3:非該当	
32		項番5 5	X	2	-	“55” 固定	
33	15	営業年数	X	3	-		
34		項番5 6	X	2	-	“56” 固定	
35	16	民事再生法又は会社更生法の適用の有無	X	1	-	1:有 2:無	
36		項番5 7	X	2	-	“57” 固定	
37	17	防災協定の締結の有無	X	1	-	1:有 2:無	
38		項番5 8	X	2	-	“58” 固定	
39	18	営業停止処分の有無	X	1	-	1:有 2:無	

その他の審査項目（社会性等）【R8.6申請分まで】 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考	令和8年6月申請分まで適用
40	19	項番59	X	2	-	“59” 固定	
41		指示処分の有無	X	1	-	1:有 2:無	
42	20	項番60	X	2	-	“60” 固定	
43		監査の受審状況	X	1	-	1:会計監査人の設置 2:会計参与の設置 3:経理処理の適正を確認した旨の書類の提出 4:無	
44	21	項番61	X	2	-	“61” 固定	
45		公認会計士等の数	X	4	-		
46	22	項番62	X	2	-	“62” 固定	
47		二級登録経理試験合格者等の数	X	4	-		
48	23	項番63	X	2	-	“63” 固定	
49		研究開発費（2期平均）	X	10	-		
50	24	項番64	X	2	-	“64” 固定	
51		建設機械の所有及びリース台数	X	3	-		
52	25	項番65	X	2	-	“65” 固定	
53		エコアクション21の認証の有無	X	1	-	1:有 2:無	
54	26	項番66	X	2	-	“66” 固定	
55		ISO9001の登録の有無	X	1	-	1:有 2:無	
56	27	項番67	X	2	-	“67” 固定	
57		ISO14001の登録の有無	X	1	-	1:有 2:無	

その他の審査項目（社会性等）【R8.7申請分から】 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考
1	1	項番4 1	X	2	-	“41” 固定
2		建設業退職金共済制度加入の有無	X	1	-	1:有 2:無
3	2	項番4 2	X	2	-	“42” 固定
4		退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	X	1	-	1:有 2:無
5	3	項番4 3	X	2	-	“43” 固定
6		法定外労働災害補償制度加入の有無	X	1	-	1:有 2:無
7	4	項番4 4	X	2	-	“44” 固定
8		若年技術職員の継続的な育成及び確保	X	1	-	1: 該当 2: 非該当
9	5	項番4 5	X	2	-	“45” 固定
10		新規若年技術職員の育成及び確保	X	1	-	1: 該当 2: 非該当
11	6	項番4 6	X	2	-	“46” 固定
12		CPD単位取得数	X	8	-	
13		技術者数	X	6	-	
14	7	項番4 7	X	2	-	“47” 固定
15		技能レベル向上者数	X	6	-	
16		技能者数	X	6	-	
17		控除対象者数	X	6	-	
18	8	項番4 8	X	2	-	“48” 固定
19		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	X	1	-	1:えるぼし認定(1段階目) 2:えるぼし認定(2段階目) 3:えるぼし認定(3段階目) 4:えるぼし認定(4段階目) 5:非該当
20	9	項番4 9	X	2	-	“49” 固定
21		次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	X	1	-	1:くるみん認定 2:トライくるみん認定 3:プラチナくるみん認定 4:非該当

令和8年7月申請分から適用

その他の審査項目（社会性等）【R8.7申請分から】 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考
22	10	項番5 0	X	2	-	“50” 固定
23		青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	X	1	-	1:ユースエール認定 2:非該当
24	11	項番5 1	X	2	-	“51” 固定
25		建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	X	1	-	1:「全ての建設工事で実施」に該当 2:「全ての公共工事で実施」に該当 3:非該当
26	12	項番5 2	X	2	-	“52” 固定
27		建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無	X	1	-	1:有 2:無
28	13	項番5 3	X	2	-	“53” 固定
29		営業年数	X	3	-	
30	14	項番5 4	X	2	-	“54” 固定
31		民事再生法又は会社更生法の適用の有無	X	1	-	1:有 2:無
36	15	項番5 5	X	2	-	“55” 固定
37		防災協定の締結の有無	X	1	-	1:有 2:無
38	16	項番5 6	X	2	-	“56” 固定
39		営業停止処分の有無	X	1	-	1:有 2:無
40	17	項番5 7	X	2	-	“57” 固定
41		指示処分の有無	X	1	-	1:有 2:無
42	18	項番5 8	X	2	-	“58” 固定
43		監査の受審状況	X	1	-	1:会計監査人の設置 2:会計参与の設置 3:経理処理の適正を確認した旨の書類の提出 4:無
44	19	項番5 9	X	2	-	“59” 固定
45		公認会計士等の数	X	4	-	

令和8年7月申請分から適用

その他の審査項目（社会性等）【R8.7申請分から】 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考
46	20	項番6 0	X	2	-	“60” 固定
47		二級登録経理試験合格者等の数	X	4	-	
48	21	項番6 1	X	2	-	“61” 固定
49		研究開発費（2期平均）	X	10	-	
50	22	項番6 2	X	2	-	“62” 固定
51		建設機械の所有及びリース台数	X	3	-	
52	23	項番6 3	X	2	-	“63” 固定
53		エコアクション21の認証の有無	X	1	-	1:有 2:無
54	24	項番6 4	X	2	-	“64” 固定
55		I S O 9 0 0 1 の登録の有無	X	1	-	1:有 2:無
56	25	項番6 5	X	2	-	“65” 固定
57		I S O 1 4 0 0 1 の登録の有無	X	1	-	1:有 2:無

令和8年7月申請分から適用

技術職員名簿 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考
1	1	項番 8 1	X	2	-	“81” 固定
2		頁数	X	3	-	
3	2	項番 8 2	X	2	×30 (MAX)	“82” 固定
4		業種コード 1	X	2		
5		有資格区分コード 1	X	3		
6		講習受講 1	X	1		1:有 2:無
7		業種コード 2	X	2		
8		有資格区分コード 2	X	3		
9		講習受講 2	X	1		1:有 2:無

経営状況分析結果通知書 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考
1	1	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
2		枝番 0 1	X	2	-	“01” 固定
3		売上高に占める完成工事高の割合	X	4	-	
4	2	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
5		枝番 0 2	X	2	-	“02” 固定
6		単独決算又は連結決算の別	X	1	-	1:単独決算 2:連結決算
7	3	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
8		枝番 0 3	X	2	-	“03” 固定
9		純支払利息比率	X	8	-	
10		自己資本対固定資産比率	X	8	-	
11	4	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
12		枝番 0 4	X	2	-	“04” 固定
13		負債回転期間	X	8	-	
14		自己資本比率	X	8	-	
15	5	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
16		枝番 0 5	X	2	-	“05” 固定
17		総資本売上総利益率	X	8	-	
18		営業キャッシュフロー	X	8	-	
19	6	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
20		枝番 0 6	X	2	-	“06” 固定
21		売上高経常利益率	X	8	-	
22		利益剰余金	X	8	-	

経営状況分析結果通知書 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考
23	7	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
24		枝番 0 7	X	2	-	“07” 固定
25		経営状況分析結果 (Y) =	X	4	-	
26	8	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
27		枝番 0 8	X	2	-	“08” 固定
28		固定資産	X	12	-	
29		売上高	X	12	-	
30	9	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
31		枝番 0 9	X	2	-	“09” 固定
32		流動負債	X	12	-	
33		売上総利益	X	12	-	
34	10	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
35		枝番 1 0	X	2	-	“10” 固定
36		固定負債	X	12	-	
37		受取利息配当金	X	12	-	
38	11	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
39		枝番 1 1	X	2	-	“11” 固定
40		利益剰余金	X	12	-	
41		支払利息	X	12	-	

経営状況分析結果通知書 ソースデータレイアウト

通番	レコード	項目	属性	桁数	繰り返し	備考
42	12	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
43		枝番 1 2	X	2	-	“12” 固定
44		自己資本	X	12	-	
45		経常（事業主）利益	X	12	-	
46	13	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
47		枝番 1 3	X	2	-	“13” 固定
48		総資本（当期）	X	12	-	
49		営業キャッシュフロー（当期）	X	12	-	
50	14	項番 7 1	X	2	-	“71” 固定
51		枝番 1 4	X	2	-	“14” 固定
52		総資本（前期）	X	12	-	
53		営業キャッシュフロー（前期）	X	12	-	

(別紙)

令和 年 月 日

代表者 様

広島県土木建築局建設産業課長
(〒730-8511 広島市中区基町10-52)

経営事項審査データ入力依頼書

業務名： 経営事項審査電算処理業務に係る電子計算機用データ入力業務委託	
入力票引渡年月日：令和 年 月 日	
入力票の 種類及び 枚数	経営規模等評価申請書 (20001帳票) 件 工事種類別 (元請) 完成工事高 (20002帳票) 件 その他の審査項目 (社会性等) (20004帳票) 件 技術職員名簿 (20005帳票) 件 経営状況分析結果通知書 (10006帳票) 件
納期：令和 年 月 日	納入場所：建設産業課
備考	